

決 算 報 告 書

第 7 期

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

一般社団法人 貸貸保証機構

貸借対照表

平成28年3月31日現在

一般社団法人賃貸保証機構

(単位:円)

科目	当年度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	1,453,505
未収入金	0
流動資産合計	1,453,505
2 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産合計	0
(2) 特定財産	
特定財産合計	0
(3) その他固定資産	
創立費	
その他固定資産合計	0
固定資産合計	0
資産合計	1,453,505
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	54,000
未払法人税等	70,000
流動負債合計	124,000
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債の部合計	124,000
III 正味財産の部	
1 基金	
基金	0
基金(内基本財産への充当)	0
基金(内特定財産への充当)	0
基金合計	0
2 指定正味財産	
補助金	0
寄付金(内基本財産への充当)	0
寄付金(内特定財産への充当)	0
指定正味財産合計	0
3 一般正味財産	
一般正味財産(内基本財産への充当)	1,329,505
一般正味財産(内特定財産への充当)	0
一般正味財産合計	1,329,505
正味財産の部合計	1,329,505
負債及び正味財産の部合計	1,453,505

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般社団法人賃貸保証機構

(単位:円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収入	
入会金収入	0
会費収入	960,000
セミナー収入	520,000
経常収入合計	1,480,000
(2) 経常費用	
①事業費	
講習会関連費	496,956
啓蒙PR費	0
事業費計	496,956
②管理費	
業務委託費	1,198,800
通信運搬費	119,530
旅費交通費	17,421
支払手数料	6,912
租税公課	10,000
管理費計	1,352,663
経常費用計	1,849,619
基本財産評価損益	
特定資産評価損益	
評価損益計	0
当期経常増減額	△ 369,619
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
受取利息	327
雑収入	0
経常外収入計	327
(2) 経常外費用	
法人税・住民税及び事業税	70,000
経常外費用計	70,000
当期経常外増減額	△ 69,673
当期一般正味財産増減額	△ 439,292
一般正味財産期首残高	
一般正味財産期末残高	
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	△ 439,292

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人貸貸保証機構

(単位:円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収入	
入会金収入	0
会費収入	960,000
セミナー収入	520,000
その他収益	0
雑収益	0
経常収入合計	1,480,000
(2) 経常費用	
①事業費	
期首棚卸資産	0
講習会関連費	496,956
分科会関連費	0
啓蒙PR費	0
支払負担金	0
期末棚卸資産	0
事業費計	496,956
②管理費	
給与・賞与手当	0
法定福利費	0
業務委託費	1,198,800
事務所費	0
資料費	0
会議費	0
出張交通費	17,421
通信運搬費	119,530
印刷費	0
翻訳関連費	0
消耗品費	0
事務用品費	0
支払手数料	6,912
租税公課	10,000
公認会計士報酬	0
弁護士報酬	0
創立費償却	0
雑費	0
管理費計	1,352,663
経常費用計	1,849,619
基本財産評価損益	
特定資産評価損益	
評価損益計	0
当期経常増減額	-369,619
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
受取利息	327
雑収入	0
経常外収入計	327
(2) 経常外費用	
法人税・住民税及び事業税	70,000
経常外費用計	70,000
当期経常外増減額	-69,673
当期一般正味財産増減額	-439,292
一般正味財産期首残高	
一般正味財産期末残高	
II 指定正味財産増減の部	
	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	-439,292

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
創立費……………定額法によっております。
 - (2) 引当金の計上基準
該当ありません。
 - (3) リース取引の処理方法
該当ありません。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
該当ありません。
- 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当ありません。
- 4 担保に供している資産
担保に供している資産はありません。
- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当ありません。
- 6 保証債務等の偶発債務
保証債務等の偶発債務はありません。
- 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券はありません。
- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等はありません。
- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。
- 10 関連当事者との取引の内容
会員である株式会社C a s a に対し、業務一部を委託しております。
- 11 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
- 12 退職給付関係
該当ありません。